

	号外	定価1部2円	超勤予算確保は、県職労の長年の要求によるもの。今後の実感できる改善に向け結集を！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

2024確定闘争⑨ 11.8県職労総務部長交渉(最終交渉)

定年延長→再任用格付 「職務給の原則」盾に使用者側都合に終始

総務部長… 定年前同様の業務なら…

⇒現状の働き方が職務に合っていない/今後の人事作業での配慮を要請

超勤予算 2月補正で調整

11月8日、県職労は暫定再任用職員の格付け、人員確保・長時間労働是正策、超勤課題、公舎課題をはじめとする独自課題の改善に向け、最終局面となる総務部長交渉を行った。これまでの人事課総括課長交渉では、具体的改善として不十分であったことから、総務部長としての具体的な改善姿勢を強く求めた。県職労独自課題の交渉結果は次



総務部長の姿勢を質す県職労交渉団

(詳細回答は裏面) のとおり。※ 賃金等の地公共闘共通課題は11月8日付け赤枠号外第2714号を参照

1 暫定再任用の格付け 「多くの職員が今よりも業務をセーブしたい意向」「その思い



回答する千葉総務部長

に寄り添えば、現在の職位より下がることもありうる」とした。県職労からは「業務をセーブするから賃金水準を下げてよいものではない」「今でも、職務給の原則に当てはまらない働き方をしている例が多い」「人事作業の中で配慮して組み立ててほしい」と求めた。

小田嶋委員長から「今回は初任給格付をはじめ改善事項も多く、条例課題は受け止める。部長の英断で、条例の早期提案をお願いしたい」「今後、事務的に詰めていく課題も多いので、細かく確認していきたい」「今回(10月25日)提出した家畜伝染病対応に関する要請書への回答もお願いしたい」とし、**今期交渉を終了した。**

1 暫定再任用職員の格付け

(県 職 労) 昨年の総務部長交渉において「役職定年後の職位を引き継げるよう格付けについて見直す考え方に変わりはない」との言及があった。希望者全員が役職定年後の職位を引き継いだ級格付となるよう、運用方針を明確に定めるべき。

(総務部長) 給与については、地方公務員法に定める職務給の原則に基づき、個々の職員の職務の内容や責任に応じたものとしなければならない。仮に現在の暫定再任用職員と同様の役割を担う場合は、現在の暫定再任用職員と同じ職位になる。一昨年、昨年の交渉での言及は「仮に定年前と同様の役割を担うなら」役職定年後の職位を引き継げるよう格付けについて見直すという趣旨であり、今回の回答と相反しないと考えている。

2 人員確保・長時間労働の是正・超勤予算確保（継続課題）

(県 職 労) 来年度当初の採用見通しや定数の取り扱い等について、現時点での見通しを示してほしい。

(総務部長) 来年度の採用者数は、定年退職者が生じた2023（令和5）年度とおおむね同程度（145人程度）となる見込み。採用強化策を講じてもなお、十分な人材確保が難しくなりつつあるが、あらゆる手段を講じてマンパワーの確保に取り組んでいく。来年度の組織・定数については、現在内部で調整中。

(県 職 労) 今年度の超過勤務手当の予算について、年度内所要額の確保に向けた精査の結果を示してほしい。

(総務部長) 給与費全体として予算が確保できている状況であることから、12月補正は行わず、今後の推移を見ながら、必要に応じて2月補正で調整を行う。補正までに過不足が生じた場合には、人事管理費の部局間調整を行う。

3 公舎の住環境（継続課題）

(県 職 労) 公舎は人事配置に伴って必要となるものである。借上げ公舎対応を含む公舎の更新は、着実に進めてほしい。ただし、老朽公舎廃止の過程で、新規入居停止により残された少数の入居者が過大な共益費を負担している実態もあるので、こうした費用負担面の改善も行ってほしい。

(総務部長) 民間の調査結果によると、大学生が就職先に求める勤務制度や福利厚生として、「社員寮・社宅」については、「特別休暇などの休暇制度」、「住宅手当などの諸手当」、「フレックスタイム制」などよりも回答が少ない。一方、宮城県において設置費を公舎料に上乗せする形で県が公舎にエアコンを設置している事例は承知しており、同様に上乗せを了とされるのであれば検討の余地はあると考える。また、一部の民間企業で人材確保や離職防止の観点から、社員寮を充実させる動きがあることも承知している。公舎の維持管理経費も相当程度上昇している中ではあるが、職員の住環境改善や、人材確保の観点からも、安定的な公舎の維持管理に努めていく。個々の公舎について、具体的な要請等があれば、事務的に管財課と調整してもらいたい。

(県 職 労) 昨年度からは公舎料が値上げされており、公舎の改善に充てる財源はこれまで以上に確保されているはずである。エアコンの設置や住宅設備等の更新について、これまで以上に積極的に進めてほしい。